

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,358,800株	28年3月期	1,358,800株
29年3月期	90,630株	28年3月期	90,630株
29年3月期	1,268,170株	28年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、全体では安定した状況を維持している中で、社会に大きな変革をもたらすと期待されるIoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、企業や公共部門が研究や投資を急速に拡大しているものの、多くは企画と実証実験の段階にあり、その現実化は市場予測に比べ遅れている現状にあります。しかし今後は進取企業におけるIoT事業の成功事例が出るにつれて、IoT市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

①パートナー企業との連携と製品開発

IoT市場で要求される幅広い技術に対応すべく、通信事業者やクラウド事業者、センサーデバイス事業者をはじめ、システムインテグレータ、ソフトウェア開発事業者等との連携システムを形成してまいりました。当社のマイクロサーバーを採用した製品やサービスが次第に増えパートナー企業を通じた販路が拡大しました。また、半導体素子メーカーの協力のもと、IoTにおけるエッジコンピューティングに幅広くかつ高度に対応する新製品「OpenBlocks(オープンブックス)IoT Vx1」の開発を行うなど、当社製品とパートナー企業の技術を組み合わせた製商品やソリューションの開発を行いました。

②サービス収益の強化

IoTの実証検証に係るソリューションの提供を通じノウハウを蓄積するとともに、IoTゲートウェイの統合遠隔管理サービス「AirManage(エアマネージ) for IoT」を開発し、SaaS型のサービス収益基盤の強化を図りました。

③社内体制の整備

多数の技術的に高度なIoT案件に対応するため、営業要員を新規に採用するとともに、営業部門に技術要員を配置し技術営業力を高めるなど、営業力の強化に注力しました。また、内部統制体制の整備・運用、環境への取り組みについても積極的に進めてまいりました。

以上のような活動を行ったところ、マイクロサーバーの売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、全体の売上高についても増加となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増員や開発投資を積極的に行い、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,133百万円(前年同期比116百万円・11.5%増加)、営業損失は232百万円(前年同期は営業損失231百万円)、経常損失は218百万円(前年同期は経常損失230百万円)、当期純損失は227百万円(前年同期は当期純損失239百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

マイクロサーバーについては、通信用途での大口出荷があったのをはじめ、IoTファミリの出荷がIoT実証実験のための引き合いの増加を受けて前年同期に比べ増加し、売上高は大幅に増加しました。IAサーバー・ストレージについては、既存顧客を中心に販売を行い売上高は減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、543百万円(前年同期比101百万円・23.0%増加)となりました。

②コンピュータ関連商品

業務用IT機器のオンライン販売サイトは、効率的な運営体制の維持にとどめ、売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は、438百万円(前年同期比21百万円・4.8%減少)となりました。

③サービス・その他

マイクロサーバーについては、I o Tに係るソリューションなどのI o Tサービスやサポートサービスが前年同期に比べ増加し、I Aサーバー・ストレージについては、本体の販売縮小に伴い設定設置や保守サービス等が減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、151百万円(前年同期比36百万円・32.1%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は593百万円(前年同期比117百万円・24.6%増加)となり、初めて売上高全体の50%を超えました。また、売上総利益は262百万円(前年同期比49百万円・23.1%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が311百万円減少したほか、売掛金の減少22百万円、マイクロサーバーに係るたな卸資産の増加51百万円及び前渡金の増加75百万円等により、前事業年度末に比べ204百万円減少し、1,284百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加5百万円等により、前事業年度末に比べ12百万円増加し、303百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少227百万円等により、前事業年度末に比べ217百万円減少し、980百万円となりました。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月5日付で、資本金が822百万円減少し、繰越利益剰余金が821百万円増加しておりますが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ311百万円減少し、643百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失223百万円の計上やたな卸資産の増加51百万円及び前渡金の増加75百万円等の支出要因のほか、売掛金の減少22百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は315百万円となりました。(前年同期は278百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合からの分配金による収入7百万円のほか、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、投資活動により獲得した資金は3百万円となりました。(前年同期は34百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(自己資本/総資産)	83.8%	80.5%	75.6%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	77.7%	188.4%	180.2%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が注力しているIoT市場は、社会に大きな変革をもたらす分野と期待され、企業や公共部門が研究や投資を急速に拡大しているものの、多くは企画と実証実験の段階にあり、その現実化は市場予測に比べ遅れている現状にあります。しかし今後は進取企業におけるIoT事業の成功事例が出るにつれて、IoT市場は順調に拡大していくものと見込まれます。当社は、IoT市場に向けて、製品開発及びマーケティングへの投資を積極的に行った結果、IoT市場での認知度が高まり、一定の位置を確保し、様々な規模、業種の顧客において実証検証に当社製品及びソリューションを利用していただいております。当社は、これまでの投資で得たIoT市場における先行的な位置を活かし、売上と利益の増大を図ってまいります。販売費及び一般管理費につきましては、IoT市場における必要な投資は継続していくものの、製品ラインナップが充実したことにより開発費やマーケティング費用が減少となるのに加え、経費全体の削減を実施してまいります。

平成30年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,561百万円、営業利益15百万円、経常利益15百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金643百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載していません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、マイクロサーバー事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と販売拡大

多様な業種や技術的に高度なIoT案件に対応し、顧客の具体的なニーズに応えるために、センサー・デバイスやクラウド分野とのパートナーシップに加え、今後は問題解決を担うエンジニアリング分野におけるパートナー企業との連携を広げ、製商品やソリューションの開発を行い、相互の技術や販路を活用しつつ販売を拡大してまいります。

②サービス収益の強化

IoTの運用に必要なサービスを提供し安定的な収益を確保するため、IoTゲートウェイの統合遠隔管理サービスやIoTデバイスとアプリケーションをつなぐIoTプラットフォームなどの収穫逓増型のSaaS型サービスを軌道に乗せるべく顧客の獲得に努めてまいります。

③経費の削減

IoT市場における必要な投資は継続していくものの、製品ラインナップが充実したことにより開発費やマーケティング費用が減少となるのに加え、経費全体の削減を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,997	643,433
売掛金	160,325	137,660
商品及び製品	19,489	35,134
仕掛品	460	337
原材料	271,361	307,522
前渡金	4,593	80,412
前払費用	8,037	8,224
その他	8,547	6,512
流動資産合計	1,427,814	1,219,238
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	12,784	10,486
減価償却累計額	△12,784	△10,486
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	12,681	17,131
その他	48,098	47,931
投資その他の資産合計	60,779	65,063
固定資産合計	60,779	65,063
資産合計	1,488,594	1,284,301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,149	115,879
未払金	15,817	16,996
未払費用	5,964	6,365
未払法人税等	12,421	17,452
前受金	82,711	81,744
預り金	1,695	1,946
賞与引当金	19,267	21,122
製品保証引当金	2,250	1,207
その他	1	8,161
流動負債合計	259,279	270,876
固定負債		
繰延税金負債	124	179
退職給付引当金	22,802	23,947
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	31,427	32,626
負債合計	290,706	303,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	1,197,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,329	158,361
資本剰余金合計	158,329	158,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△821,987	△227,049
利益剰余金合計	△821,987	△227,049
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	1,197,609	970,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	406
評価・換算差額等合計	278	406
新株予約権	—	9,832
純資産合計	1,197,887	980,798
負債純資産合計	1,488,594	1,284,301

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	460,333	438,448
製品売上高	442,096	543,998
その他	114,674	151,539
売上高合計	1,017,105	1,133,986
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,916	9,821
当期商品仕入高	388,217	355,909
合計	394,134	365,731
商品他勘定振替高	123	74
商品期末たな卸高	9,821	10,615
商品売上原価	384,188	355,041
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,319	9,667
当期製品製造原価	274,225	353,680
合計	279,545	363,348
製品他勘定振替高	898	579
製品期末たな卸高	9,667	24,519
製品売上原価	268,978	338,250
その他	28,760	51,693
売上原価合計	681,927	744,985
売上総利益	335,177	389,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	44,187	37,604
役員報酬	30,481	36,537
給料及び賞与	229,076	249,227
賞与引当金繰入額	18,792	20,621
退職給付費用	9,763	7,621
法定福利費	32,181	39,398
支払手数料	50,851	59,704
その他	151,471	170,873
販売費及び一般管理費合計	566,806	621,589
営業損失(△)	△231,629	△232,588
営業外収益		
受取利息	208	46
保険配当金	173	201
為替差益	—	2,158
投資事業組合運用益	1,182	12,072
その他	100	95
営業外収益合計	1,664	14,573
営業外費用		
為替差損	651	—
その他	9	—
営業外費用合計	661	—
経常損失(△)	△230,626	△218,015
特別損失		
減損損失	5,190	5,234
特別損失合計	5,190	5,234
税引前当期純損失(△)	△235,816	△223,249
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純損失(△)	△239,616	△227,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			繰越 利益剰余金	
当期首残高	2,019,628	158,329	△582,370	△158,361	1,437,225	△3,010	1,434,214
当期変動額							
当期純損失(△)			△239,616		△239,616		△239,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,289	3,289
当期変動額合計	—	—	△239,616	—	△239,616	3,289	△236,327
当期末残高	2,019,628	158,329	△821,987	△158,361	1,197,609	278	1,197,887

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
当期首残高	2,019,628	158,329	△821,987	△158,361	1,197,609
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△822,018	822,018			—
欠損填補		△821,987	821,987		—
当期純損失(△)			△227,049		△227,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△822,018	31	594,937	—	△227,049
当期末残高	1,197,609	158,361	△227,049	△158,361	970,559

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	278	—	1,197,887
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純損失(△)			△227,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	9,832	9,960
当期変動額合計	127	9,832	△217,088
当期末残高	406	9,832	980,798

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△235,816	△223,249
減損損失	5,190	5,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,404	1,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,786	1,144
株式報酬費用	—	9,832
受取利息及び受取配当金	△278	△46
為替差損益(△は益)	1,132	72
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,182	△12,072
売上債権の増減額(△は増加)	△6,509	22,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,717	△51,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,375	△3,270
前渡金の増減額(△は増加)	51,991	△75,818
未収入金の増減額(△は増加)	△4,869	1,727
未払金の増減額(△は減少)	2,969	169
その他	6,863	11,952
小計	△277,412	△311,485
利息及び配当金の受取額	278	46
法人税等の支払額	△1,202	△3,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,335	△315,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配金による収入	41,100	7,800
有形固定資産の取得による支出	△6,680	△3,510
その他	149	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,569	3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,132	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,898	△311,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,896	954,997
現金及び現金同等物の期末残高	954,997	643,433

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	944.58	765.64
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△188.95	△179.04

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△239,616	△227,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△239,616	△227,049
期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年6月29日定時株主総会決議及び平成28年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権324個、普通株式32,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	353,680	129.0
合計(千円)	353,680	129.0

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
 3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ	568,190	110.3	103,389	130.5
コンピュータ関連商品	445,469	96.8	16,391	174.9
サービス・その他	154,816	127.6	86,451	103.9
合計	1,168,476	106.5	206,232	120.1

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	543,998	123.0
コンピュータ関連商品(千円)	438,448	95.2
サービス・その他(千円)	151,539	132.1
合計(千円)	1,133,986	111.5

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	166,152	16.3	161,606	14.3
株式会社インターネットイニシアティブ	—	—	130,605	11.5

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成29年6月29日予定)

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定であります。

代表取締役社長 鈴木 友康 (現 代表取締役社長)

②その他役員の異動

取締役候補

取締役 営業部長 竹内 敬呂 (現 取締役 営業部長) (注1)

取締役 本多 基記 (現 監査役)

取締役 村口 和孝 (現 取締役) (注1) (注2)

取締役 菅谷 常三郎 (現 取締役) (注1) (注2)

(注1) 任期満了に伴い再任予定であります。

(注2) 社外取締役の候補者であります。

監査役候補

監査役(非常勤) 丸山 登 (注3)

(注3) 社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役(非常勤) 本多 基記 (注4)

(注4) 社外監査役であり、取締役を選任予定であります。